

# LINEヤフー株式会社 決算説明会

## 2025年度 第3四半期

2026年2月4日

証券コード: 4689

**LINEヤフー**

## 2025年度 第3四半期 決算概要

# アスクルを除く実績は、YoYで2桁%の増収増益

### 全社 売上収益

実績

4,999億円 (YoY-0.7%)

アスクル除く<sup>1</sup>

YoY+15.7%

### 全社 調整後EBITDA

実績

1,260億円 (YoY-2.3%)

アスクル除く<sup>1</sup>

YoY+11.2%

# 目次

## 1 全社連結業績

## 2 セグメント別業績

# 目次

## 1 全社連結業績

## 2 セグメント別業績

## 全社 売上収益・調整後EBITDAは、アスクル除くベースで2桁%の増収増益

				アスクル除く <sup>1</sup>	
セグメント	項目	FY2025 Q3	増減率 (YoY)	FY2025 Q3	増減率 (YoY)
全社	売上収益	4,999 億円	-0.7 %	4,426 億円	+15.7 %
	調整後EBITDA	1,260 億円	-2.3 %	1,328 億円	+11.2 %
	調整後EPS	7.30 円	-1.5 %	7.57 円	+8.7 %
メディア	売上収益	1,870 億円	+0.1 %	1,870 億円	+0.1 %
	調整後EBITDA	728 億円	-2.8 %	728 億円	-2.8 %
コマース	売上収益	1,949 億円	-13.8 %	1,376 億円	+31.0 %
	調整後EBITDA	304 億円	-27.2 %	373 億円	+15.5 %
戦略	売上収益	1,184 億円	+30.0 %	1,184 億円	+30.0 %
	調整後EBITDA	263 億円	+46.4 %	263 億円	+46.4 %
その他・調整額	調整後EBITDA	-36 億円	-	-36 億円	-

1. FY24Q3、FY25Q3の実績値からアスクルを除いたベース

FY25

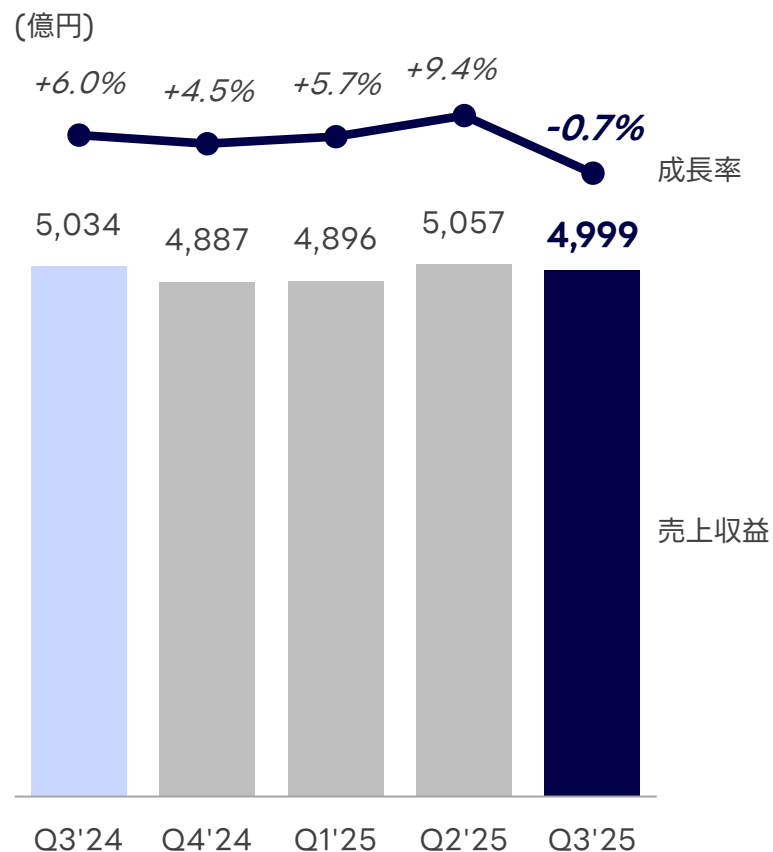
- 売上収益は、アスクルのシステム障害影響により、**約2.0兆円**を見込む
- 調整後EBITDAは、アスクルのシステム障害影響含みでも**約5,000億円**を見込む
  - 戦略セグメントの増収や全社的なコスト削減が奏功
  - メディアセグメントは、**Q1を底に改善**
- 調整後EPSも**期初ガイダンスレンジ内での着地**見込み

FY26

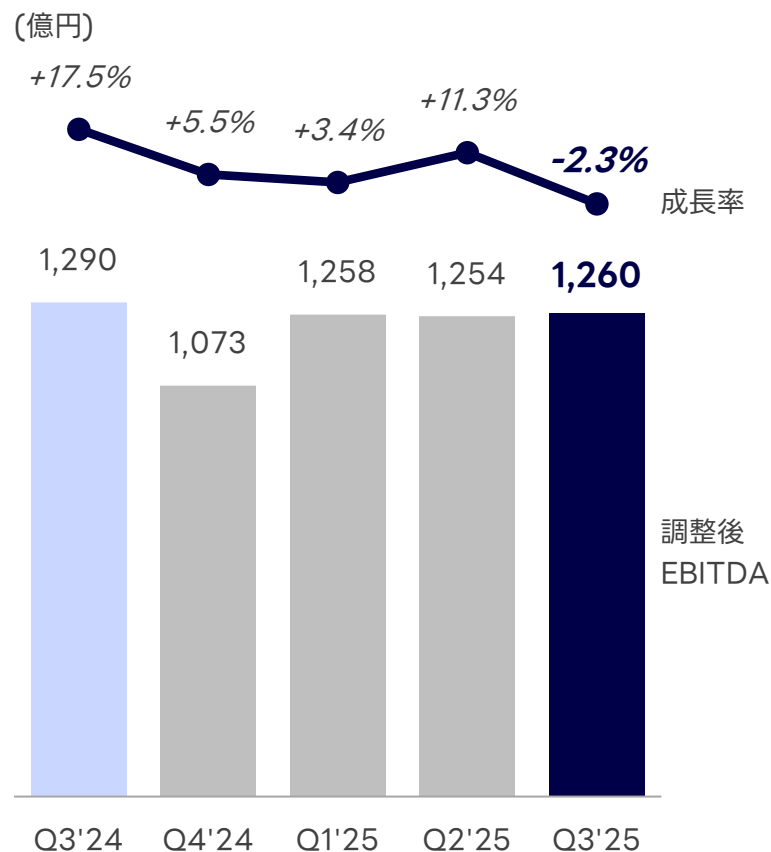
- 調整後EBITDAは、FY25見込み比で**10~15%の増益**

# アスクルのシステム障害により減収減益も、実態は堅調に推移

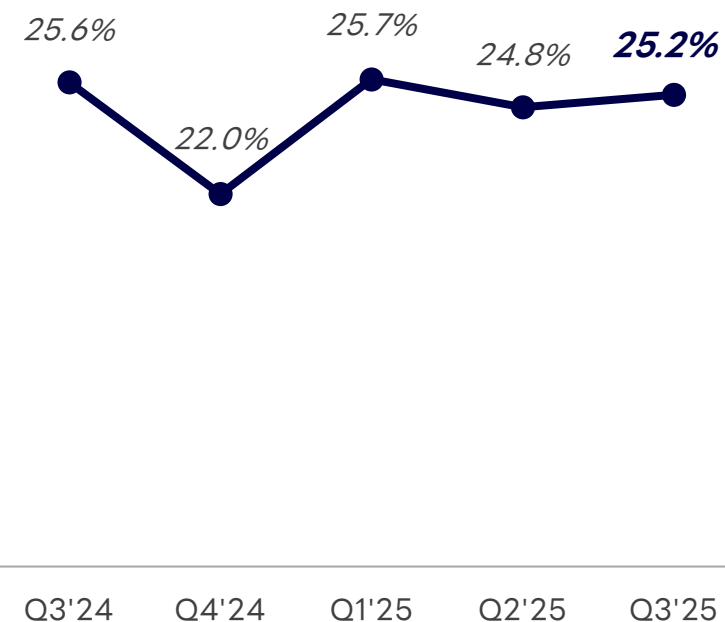
売上収益・成長率 (YoY)



調整後EBITDA・成長率 (YoY)

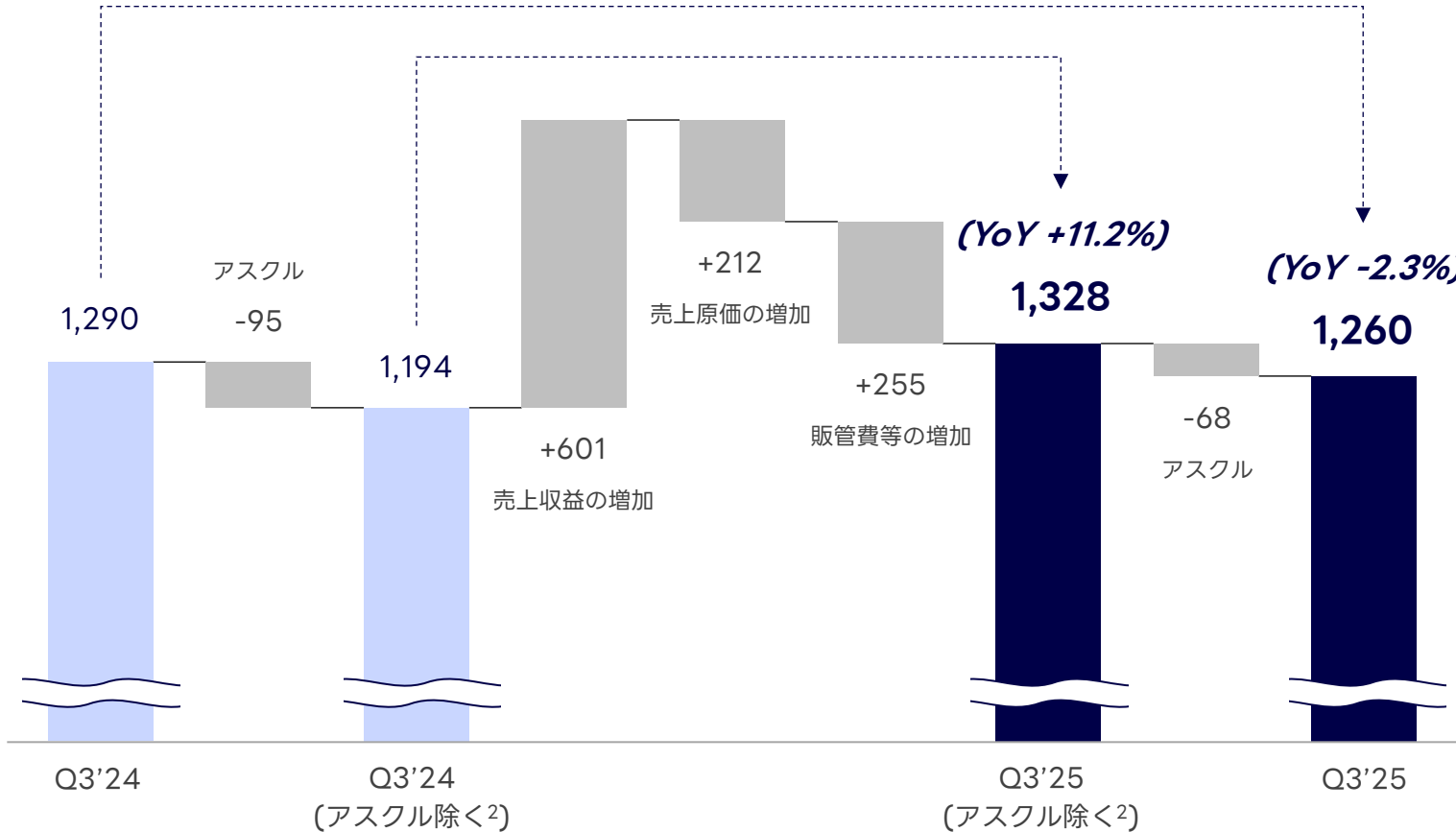


調整後EBITDAマージン



調整後EBITDA<sup>1</sup>増減分析

(億円)



売上収益: +601億円

(アスクル除く<sup>2</sup>)

- メディア: +1億円
  - 検索広告: -46億円
  - アカウント広告: +46億円
  - ディスプレイ広告: +5億円
- コマース: +325億円
  - LINEヤフー: +285億円
  - ZOZO: +39億円
- 戦略: +273億円
  - PayPay連結: +191億円
  - LINE Bank台湾: +54億円

売上原価: +212億円

- メディア: -8億円
- コマース: +181億円
  - BEENOS: +21億円
  - その他: 160億円
- 戦略: +47億円
  - PayPay連結: +14億円
  - LINE Bank台湾: +27億円

販管費等: +255億円

- LINEヤフー
  - コマース: +109億円
  - メディア: +37億円
- PayPay連結: +65億円
- LINE Bank台湾: +27億円
- ZOZO: +10億円

1. 調整後EBITDA:営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

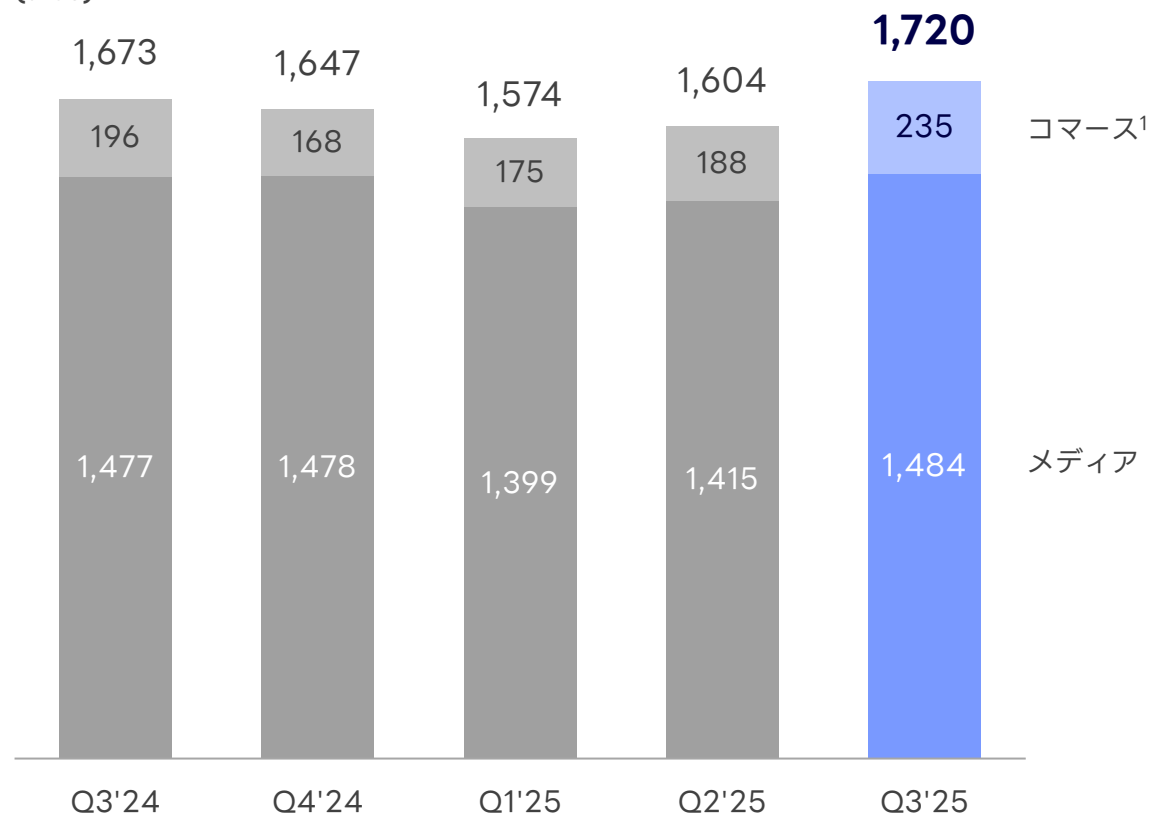
2. FY24Q3、FY25Q3の実績値からアスクルを除いたベース



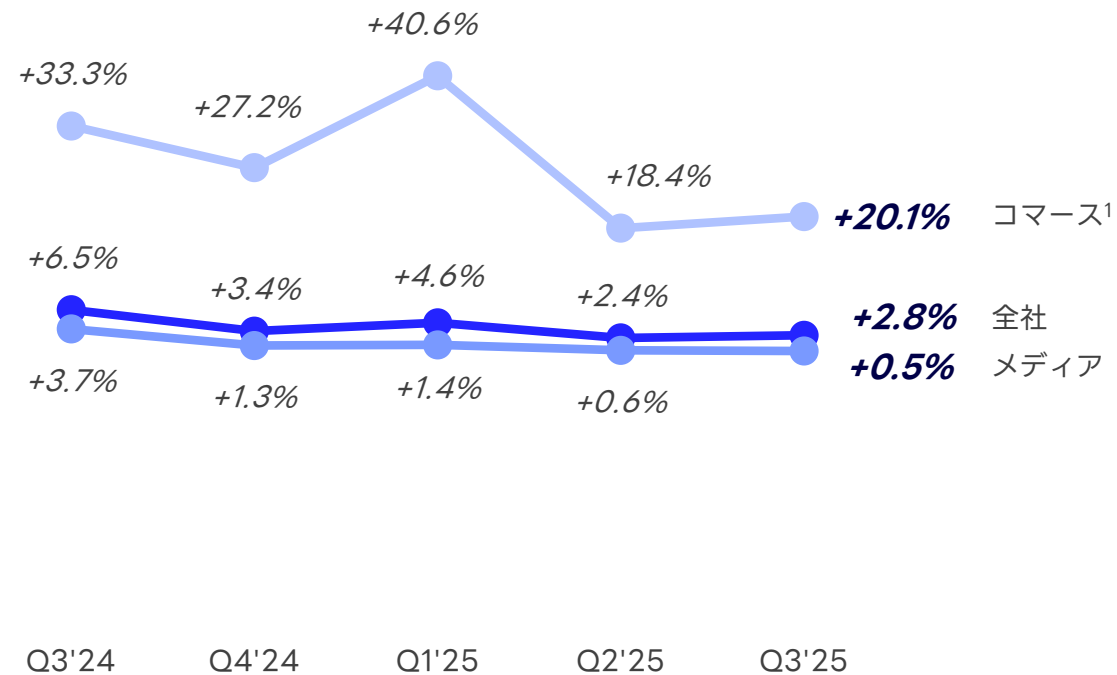
## 取扱高の拡大を背景にコマース広告の成長が継続

全社 広告関連売上収益<sup>1</sup>

(億円)



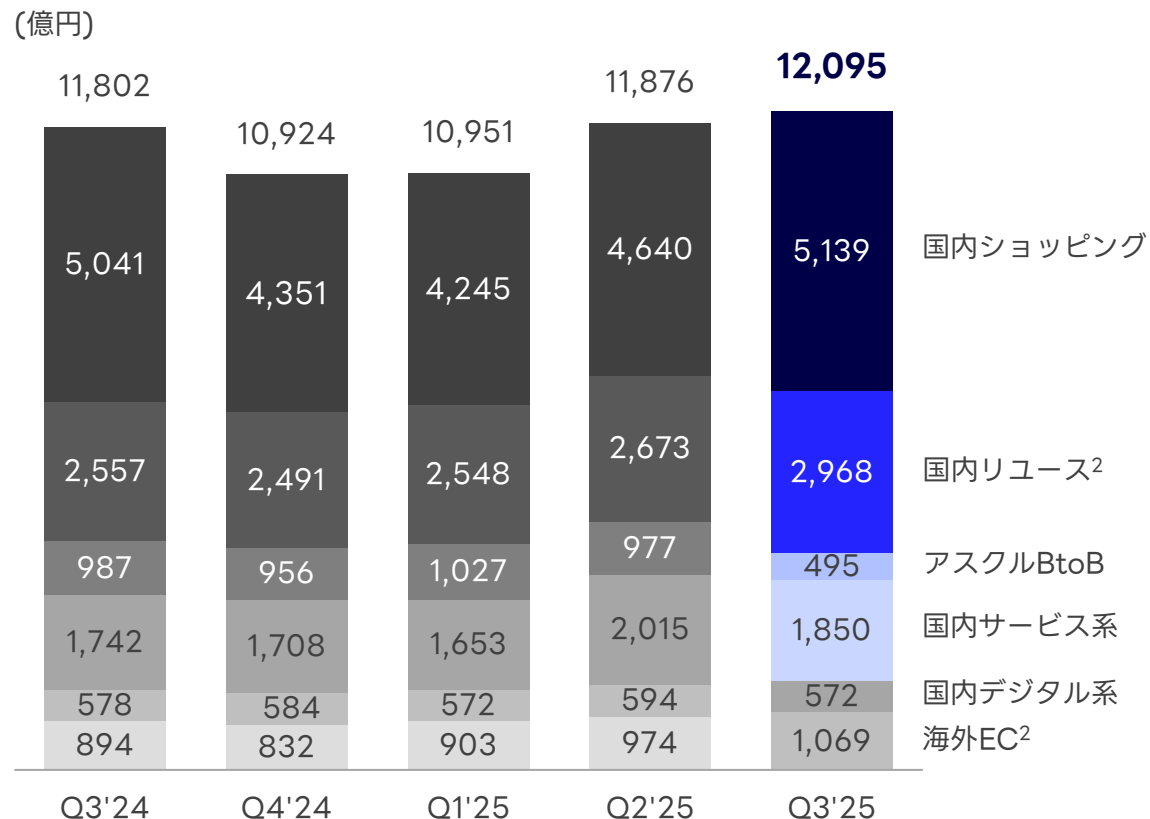
全社 広告関連売上収益 成長率 (YoY)



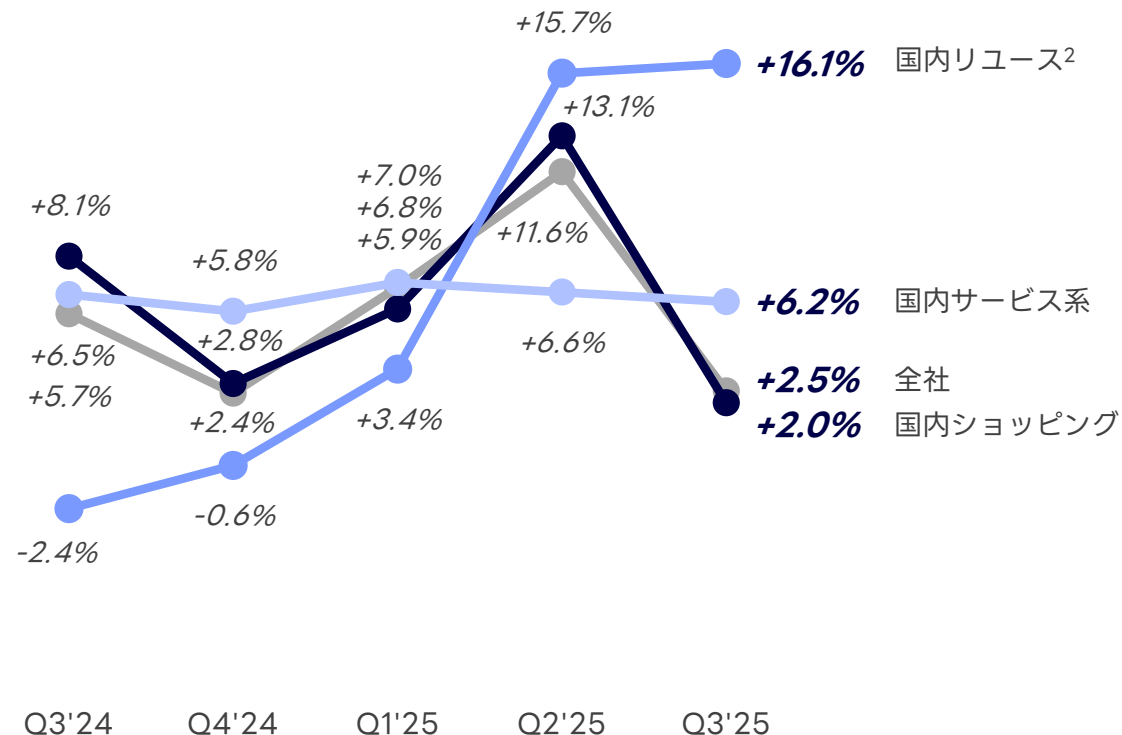
1. コマース広告の売上収益はコマース事業に計上

# リユースはフリマが成長。ショッピングはふるさと納税の反動減

全社 eコマース取扱高<sup>1</sup>



全社 eコマース取扱高 成長率 (YoY)<sup>1</sup>



1. 取扱高の定義は補足資料P28参照

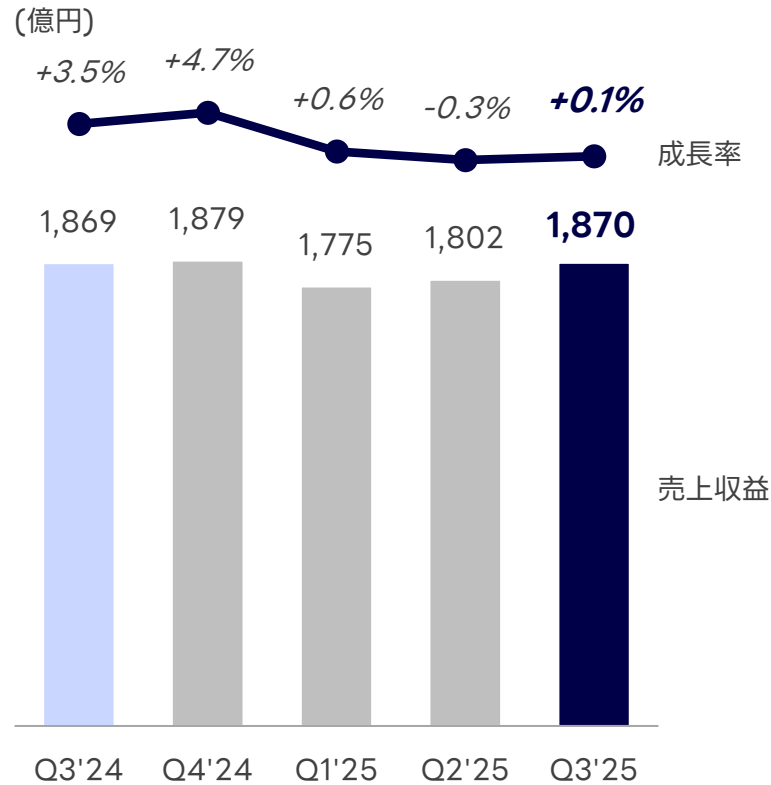
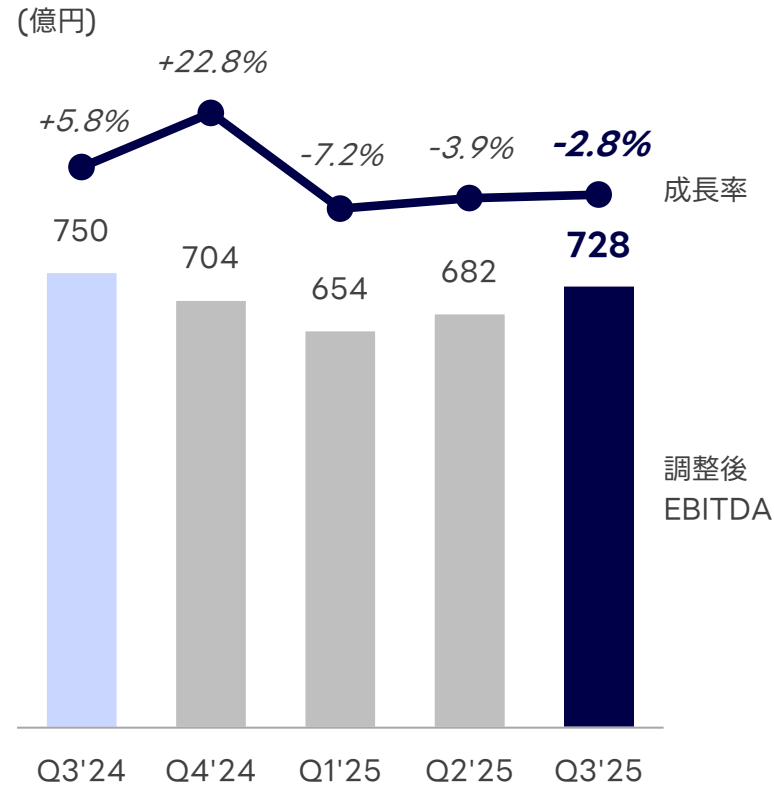
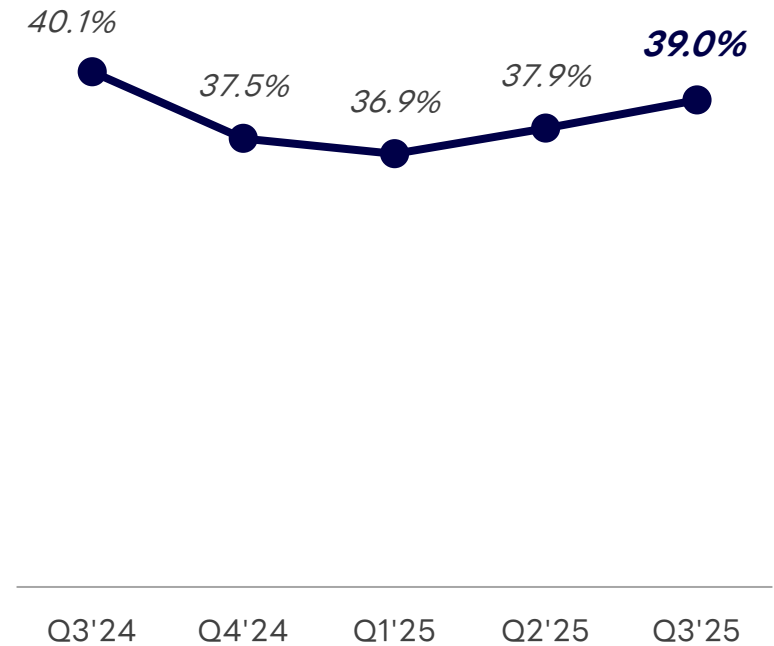
2. FY25Q1より、国内リユースに「BEENOS」、海外ECに「Lyst」を含む

# 目次

1 全社連結業績

**2 セグメント別業績**

## 調整後EBITDAはQ1で底打ちし、改善基調

売上収益・成長率<sup>1,2,3</sup> (YoY)調整後EBITDA・成長率<sup>1,2,3</sup> (YoY)調整後EBITDAマージン<sup>1,2,3</sup>

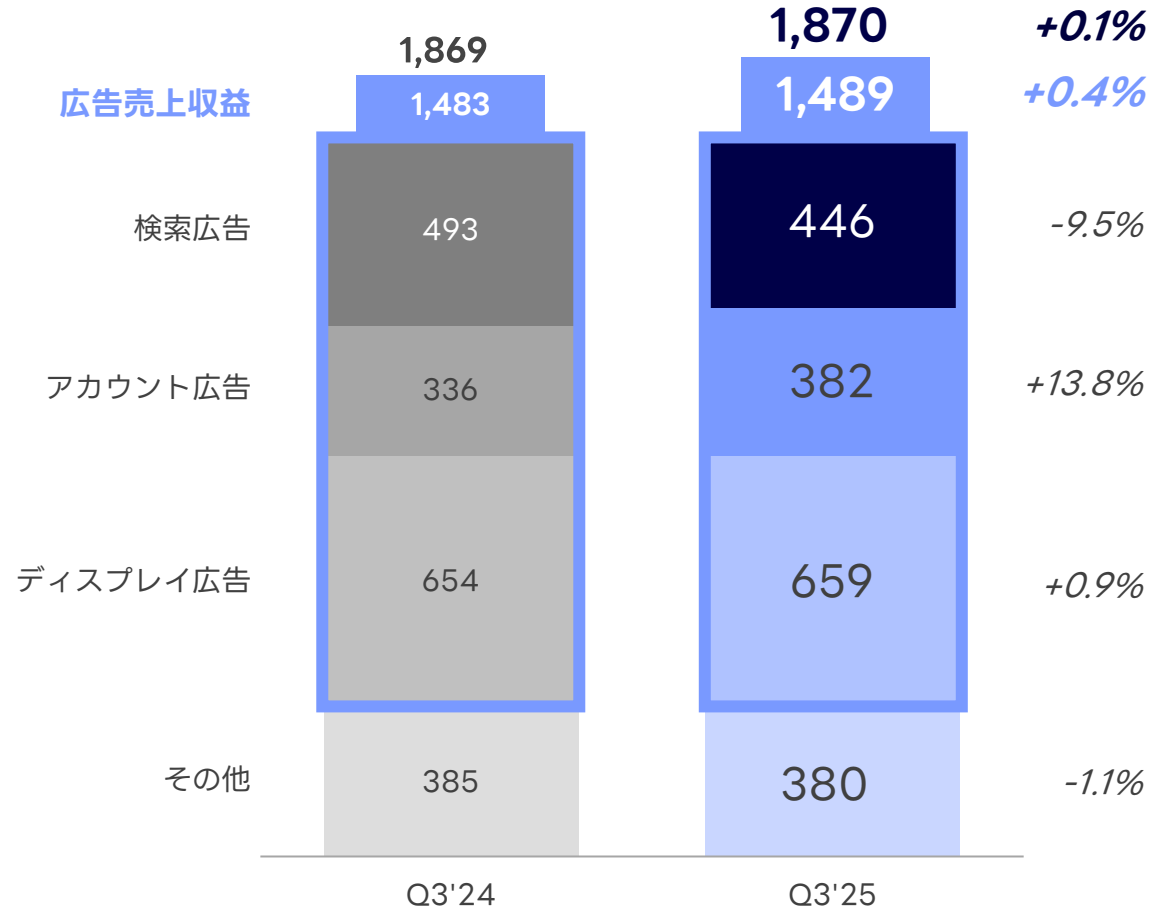
1. FY24Q3に、メディア事業に区分されていた一休.comレストラン、およびPayPayグルメのサービスをコマース事業に移管。これに伴いFY23、FY24Q1、Q2の業績を遡及修正

2. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、FY24業績を遡及修正

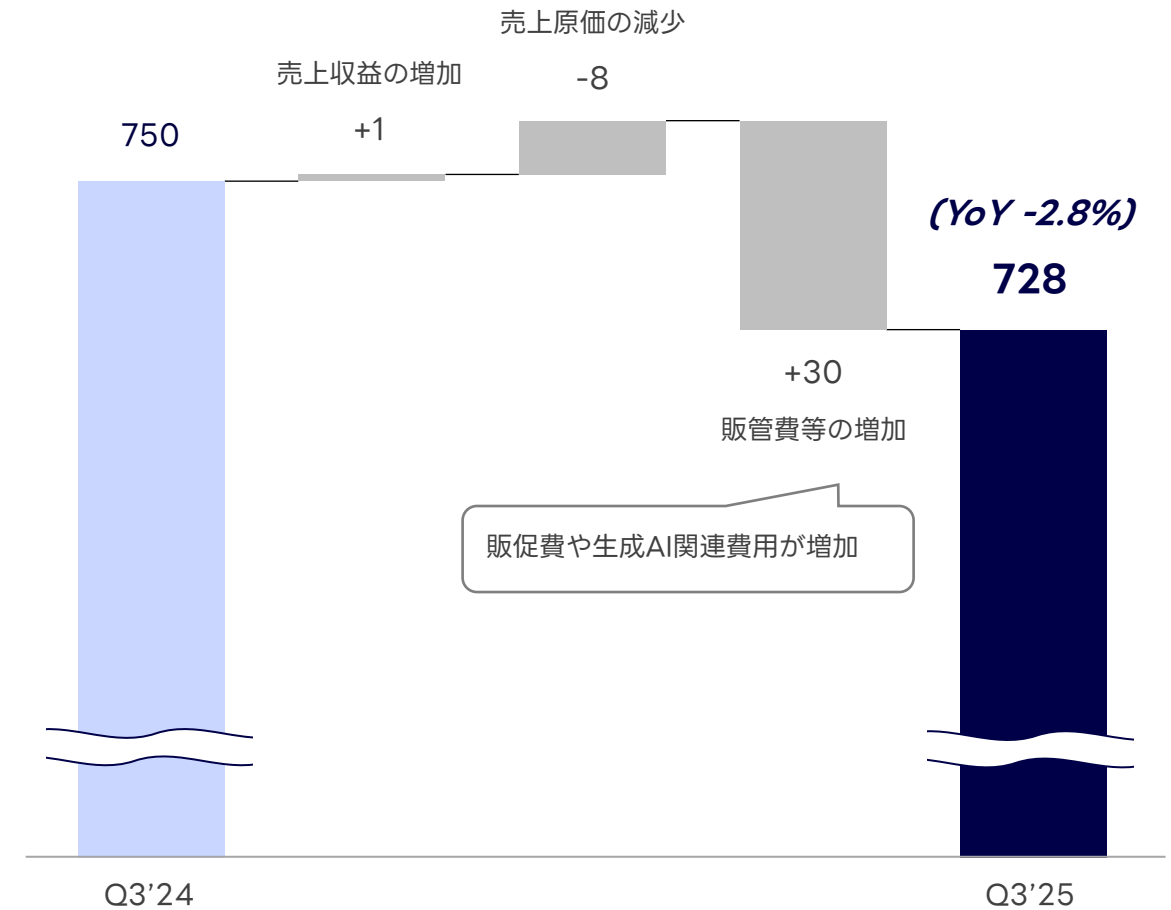
3. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正

売上収益<sup>1</sup>

(億円)

調整後EBITDA<sup>1,2</sup>

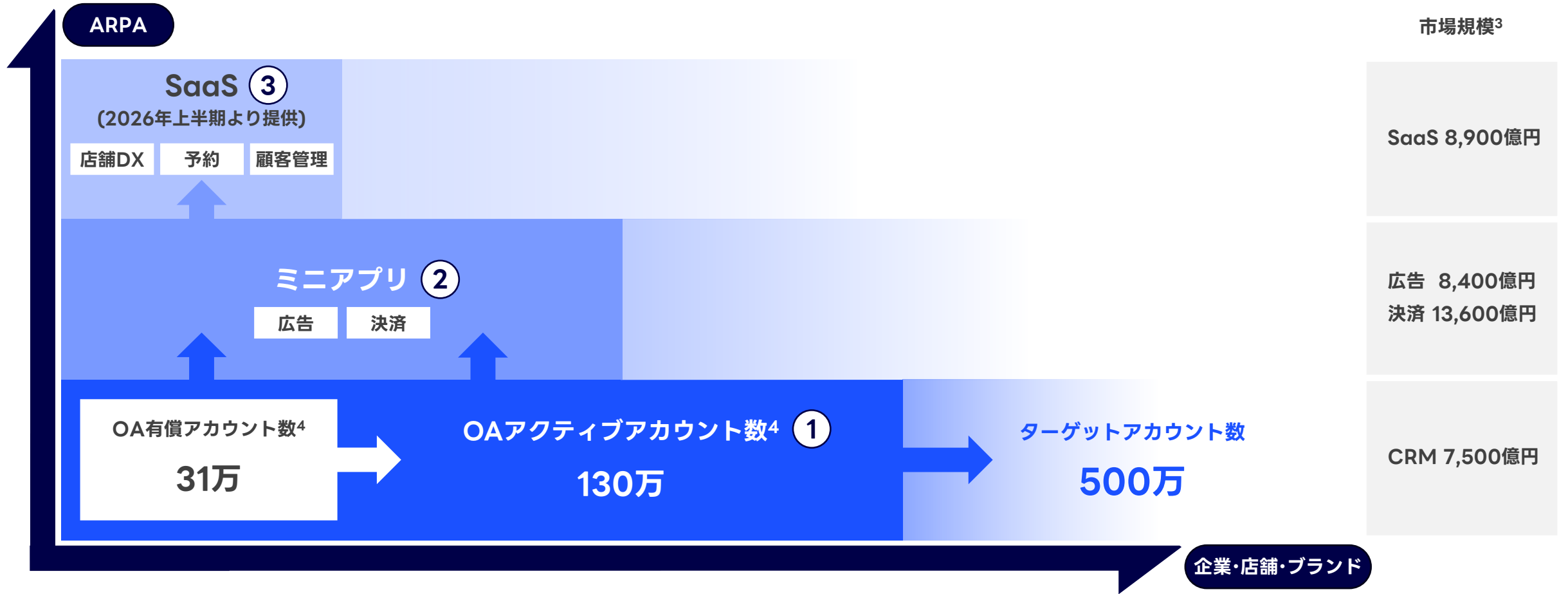
(億円)



1. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正

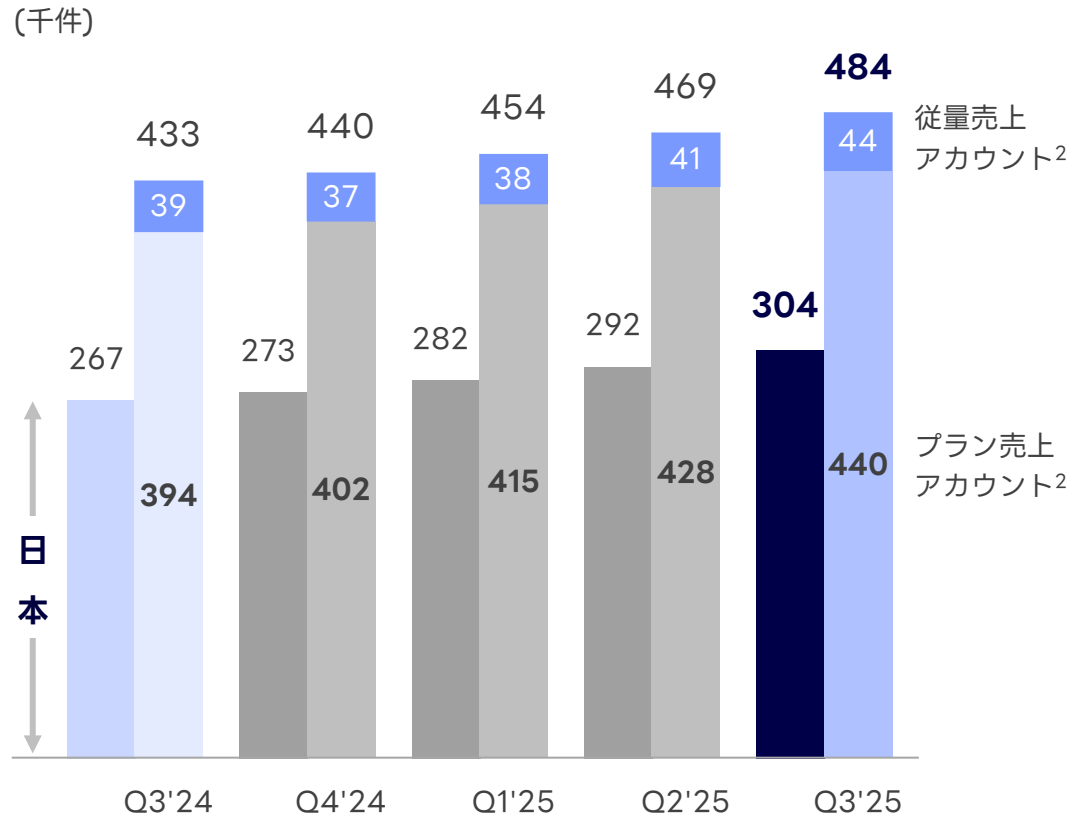
2. 調整後EBITDA:営業利益+減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費:減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

## OAを起点としたミニアプリ・SaaS展開を通じ、持続的な成長基盤を強化

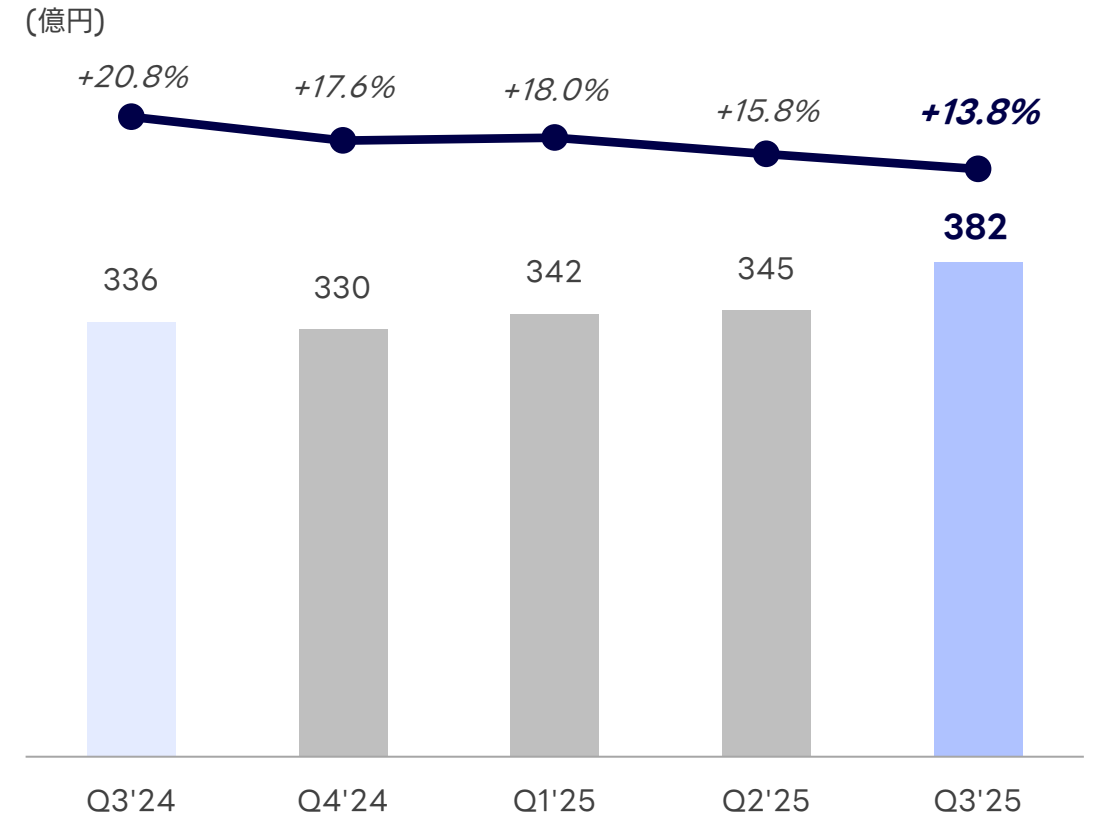


1. OA: Official Account (LINE公式アカウント)
2. 2025年度 第2四半期 決算説明会資料 P27「今後の事業展開」の再掲
3. 外部データおよび当社の調査・想定に基づき国内の市場規模を推定
4. FY25Q4末の見込み

## 有償アカウント数と売上収益の順調な拡大が継続

有償LINE公式アカウント (グローバル・日本) の推移<sup>2</sup>

売上収益



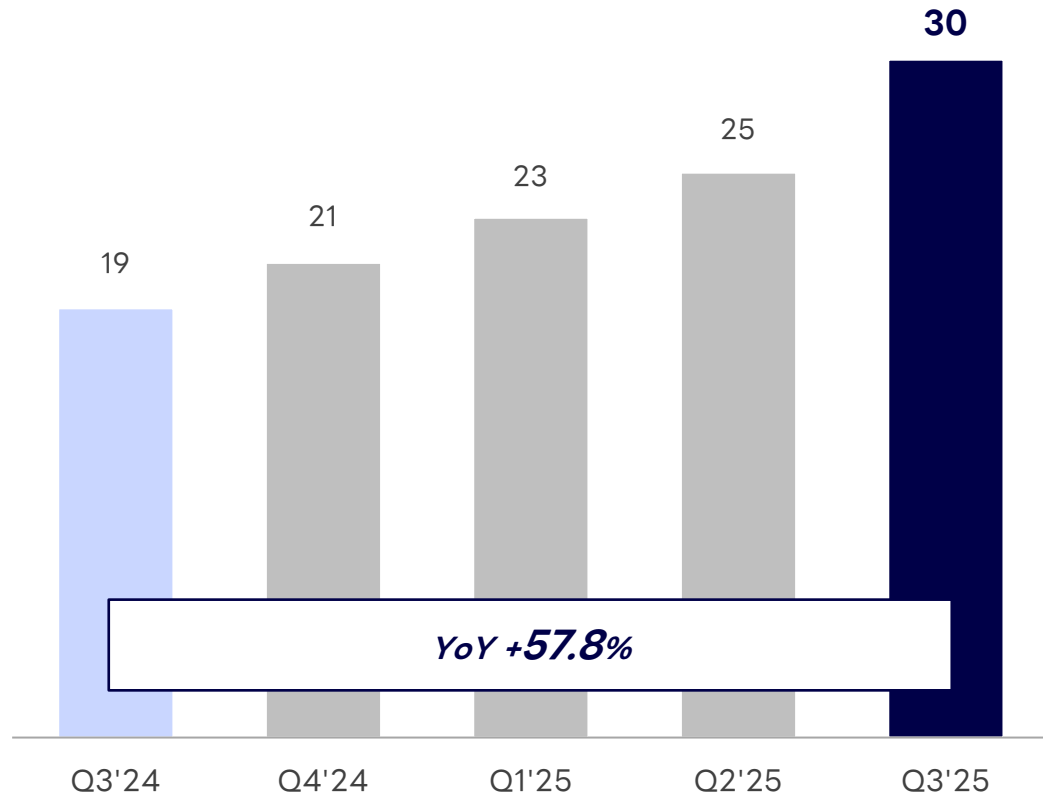
1. OA: Official Account (LINE公式アカウント)

2. 各四半期末時点の有償アカウント数を記載。従量売上アカウントは従量課金売上が発生しているアカウント、プラン売上アカウントは月額固定費のみ発生しているアカウントと定義

## プロモーション等の認知拡大により、利用が増加

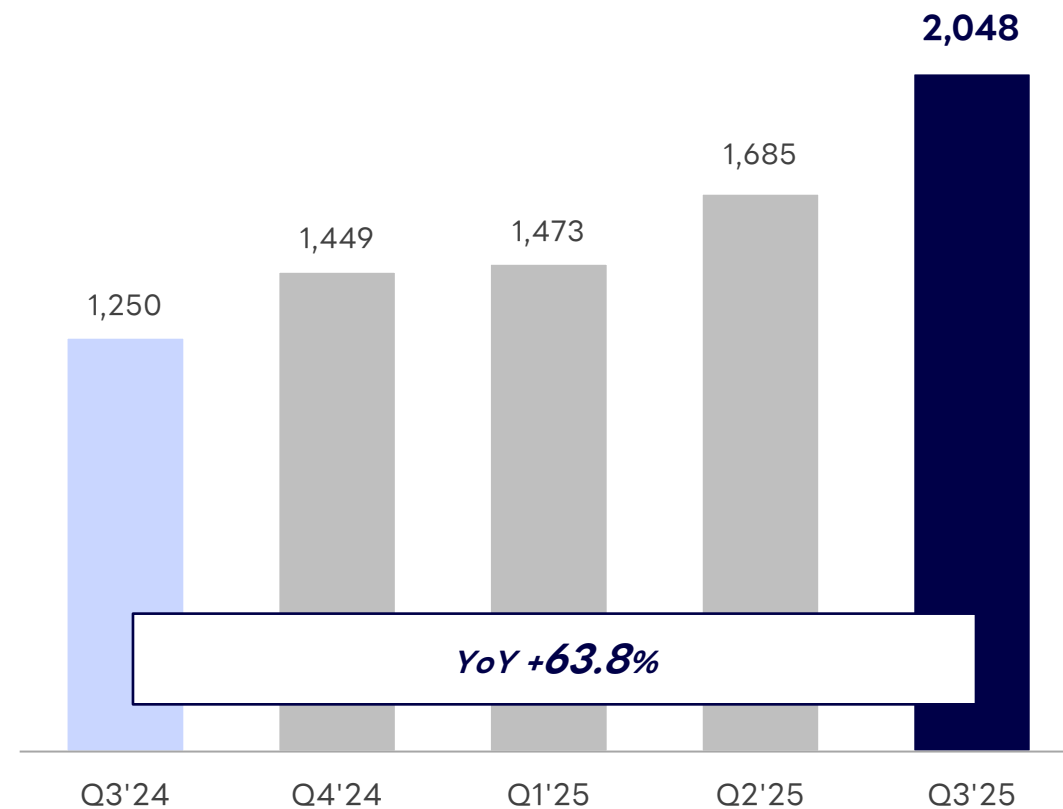
LINEミニアプリ数

(千件)



LINEミニアプリ MAU

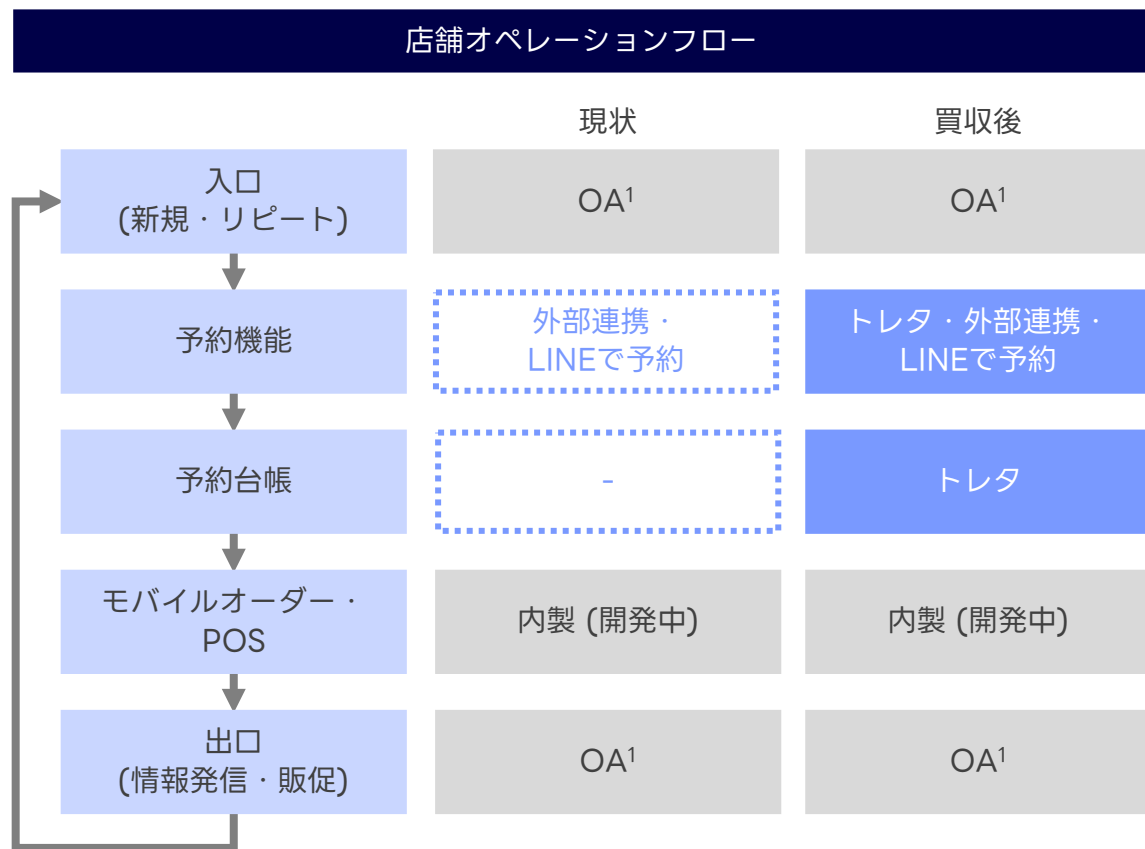
(万)





## トレタを買収。予約領域の獲得により店舗オペレーション機能を網羅

### トレタ買収による店舗オペレーション基盤の構築



1. OA: Official Account (LINE公式アカウント)

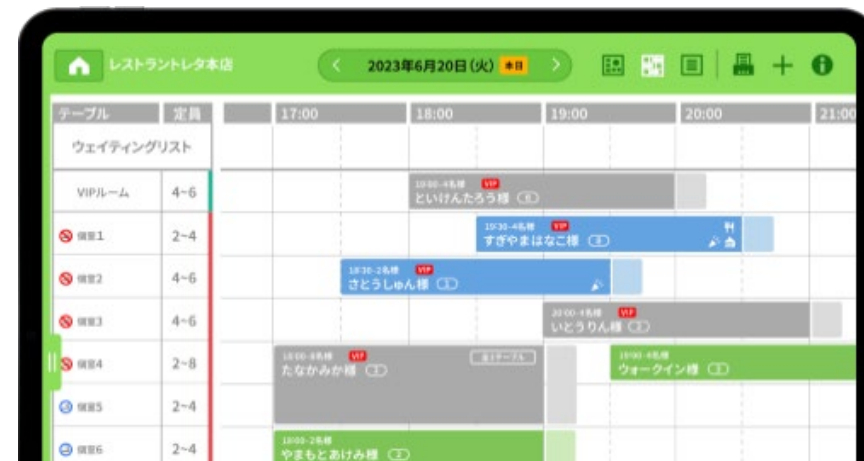
### トレタの特徴・強み

#### 導入実績

- 多様な規模・業態で多数の導入実績  
(全プロダクト累計: 約19,000店)

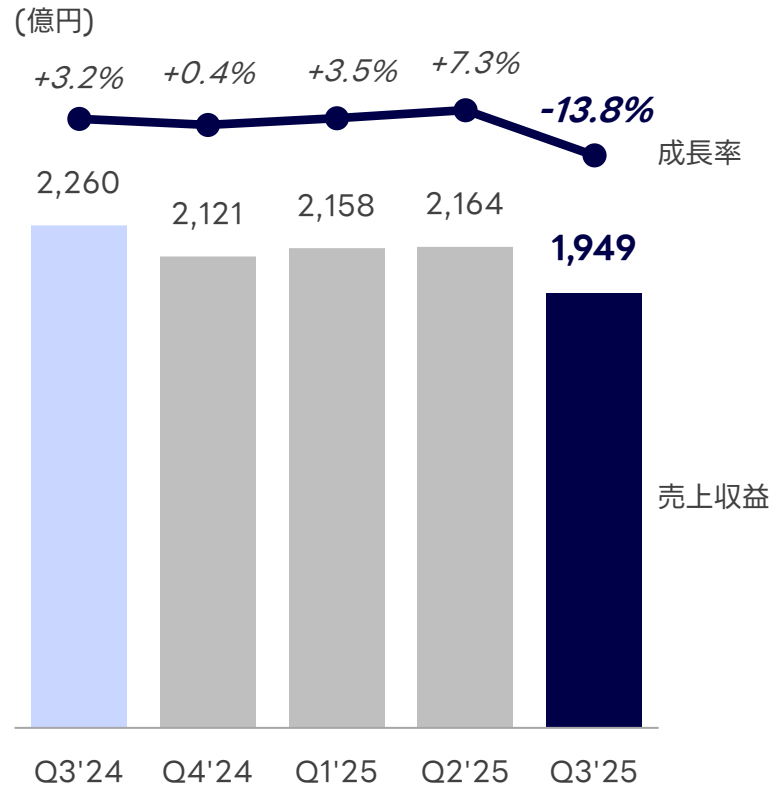
#### トレタ 予約台帳

- 来店機会の最大化につながるテーブルマネジメント  
(座席在庫の最大化) が可能
- シンプルなUI/UXによる高い操作性
- カジュアル店舗での利用が多く、当社注力領域と高い親和性

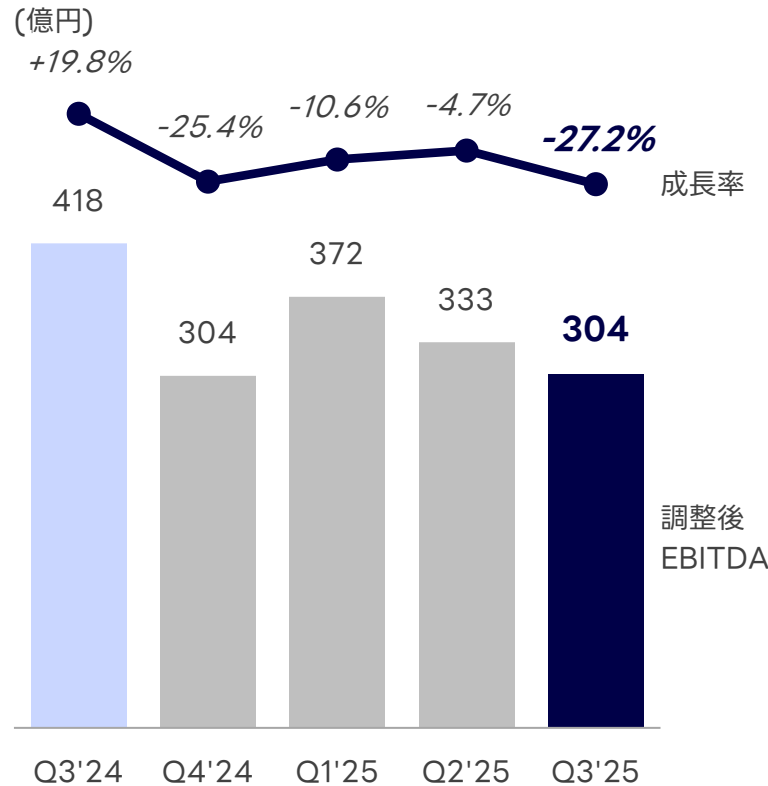


# アスクルを除くベースでは好調に推移し、調整後EBITDA YoY+15.5%と高成長

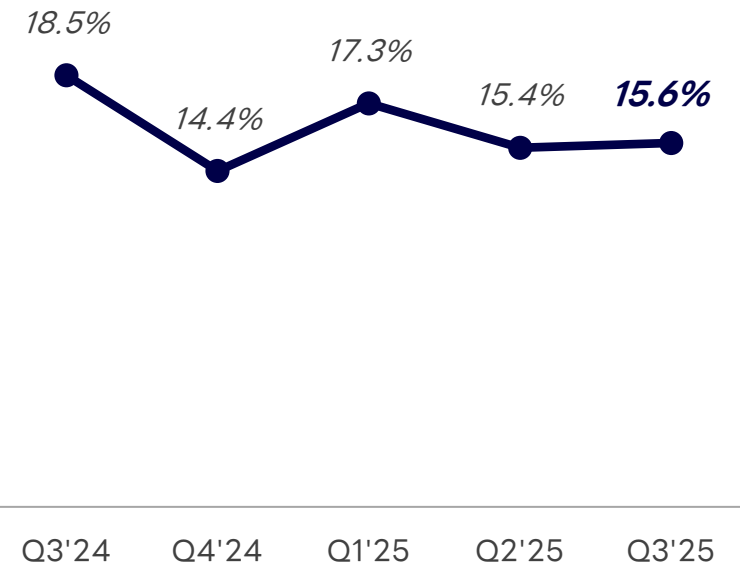
売上収益・成長率<sup>1,2,3</sup> (YoY)



調整後EBITDA・成長率<sup>1,2,3</sup> (YoY)



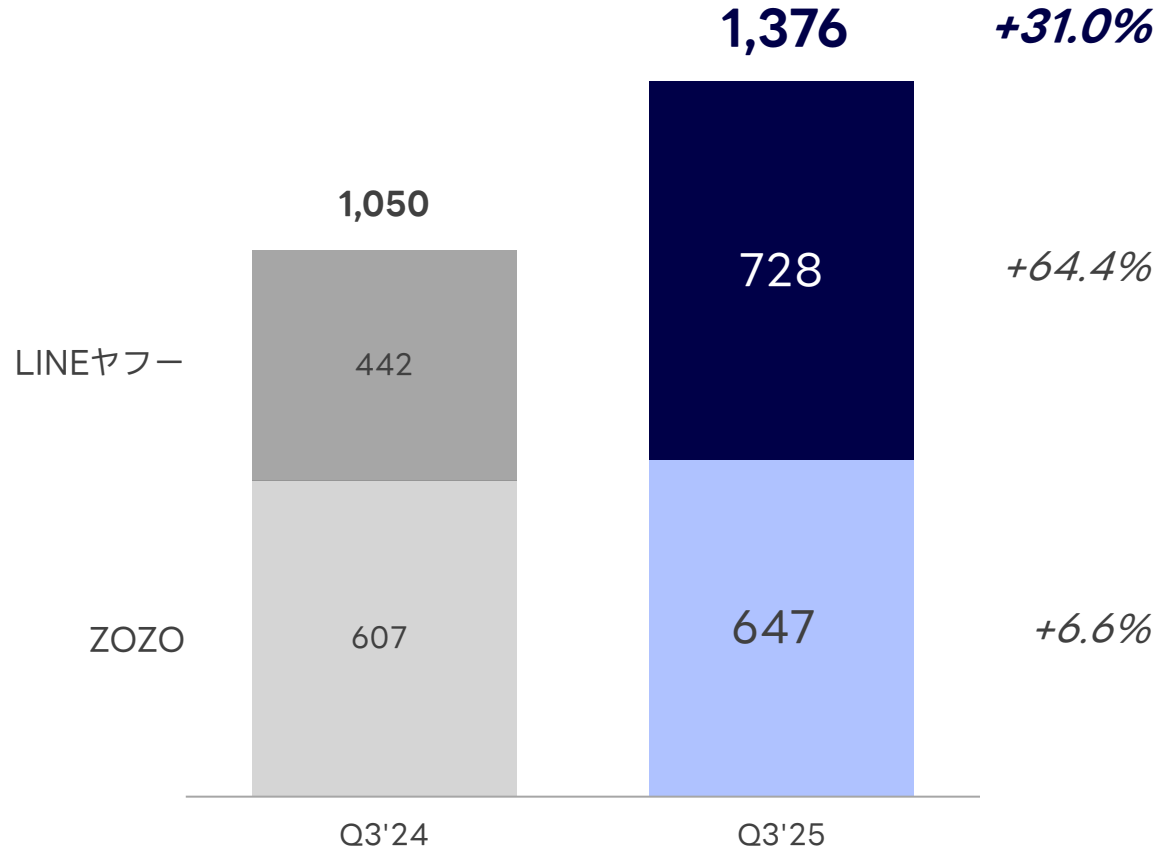
調整後EBITDAマージン<sup>1,2,3</sup>



1. FY24Q3に、メディア事業に区分されていた一休.comレストラン、およびPayPayグルメのサービスをコマース事業に移管。これに伴いFY23、FY24Q1、Q2の業績を遡及修正
2. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、FY24業績を遡及修正
3. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正

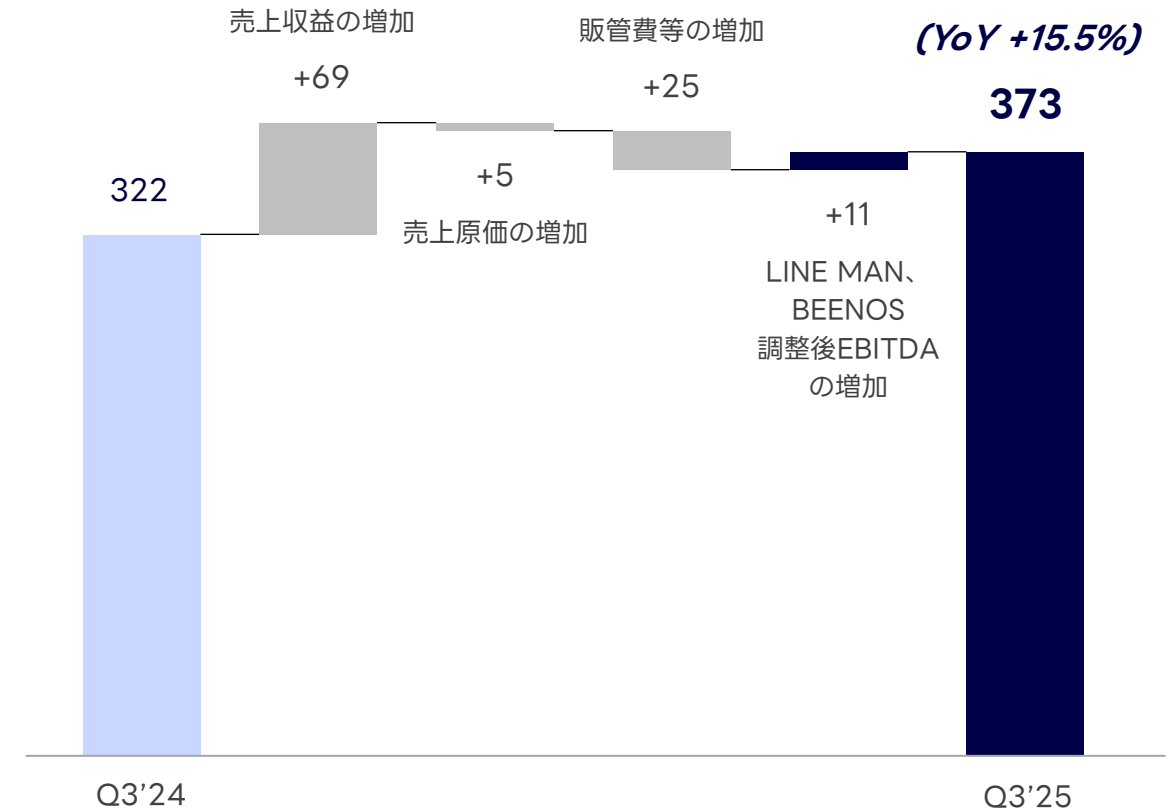
売上収益<sup>1</sup> (アスクル除く<sup>2</sup>)

(億円)



調整後EBITDA<sup>1,3</sup>増減分析 (アスクル除く<sup>2</sup>)

(億円)

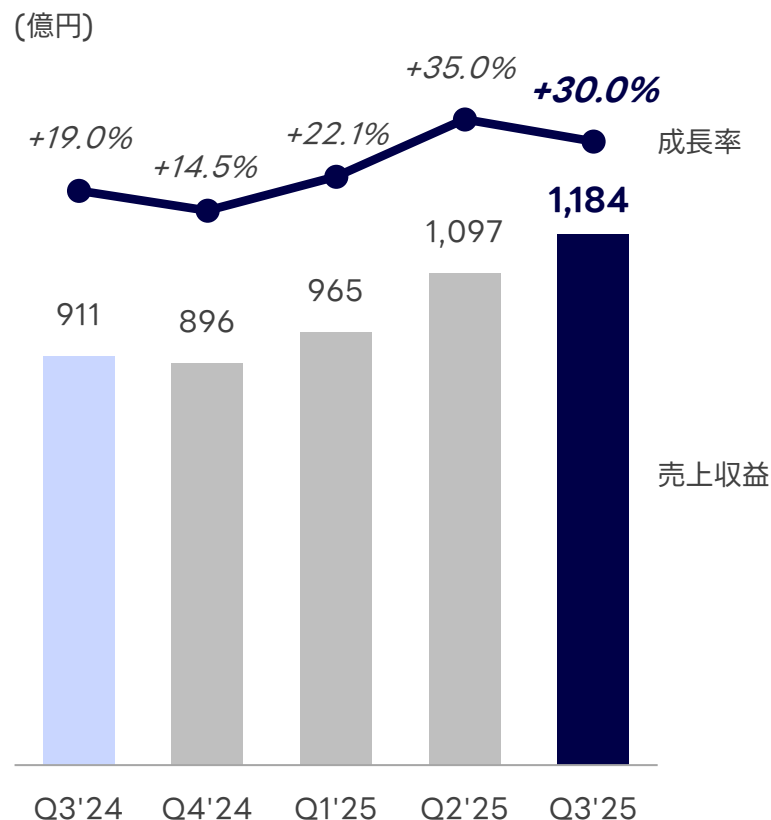
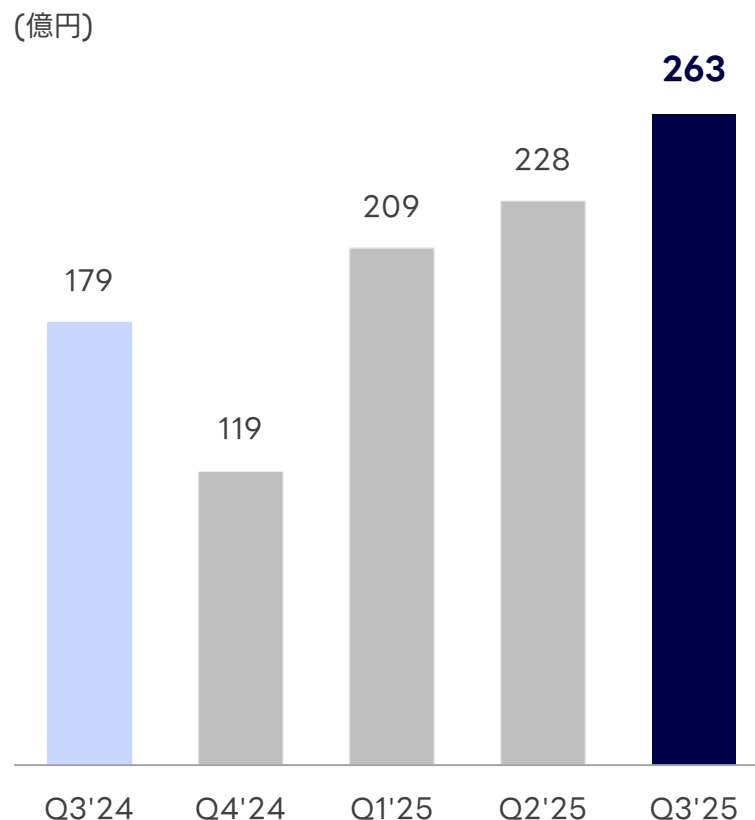
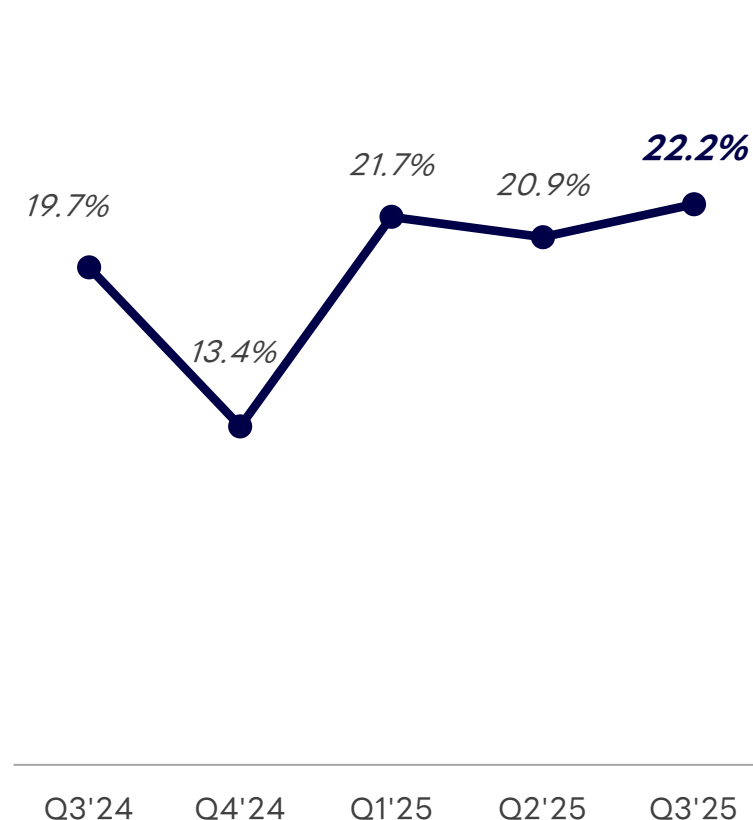


1. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正

2. FY24Q3、FY25Q3の実績値からアスクルを除いたベース

3. 調整後EBITDA:営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

## YoY+30%の大幅増収に加え、利益も大幅に拡大。マージンもさらに成長

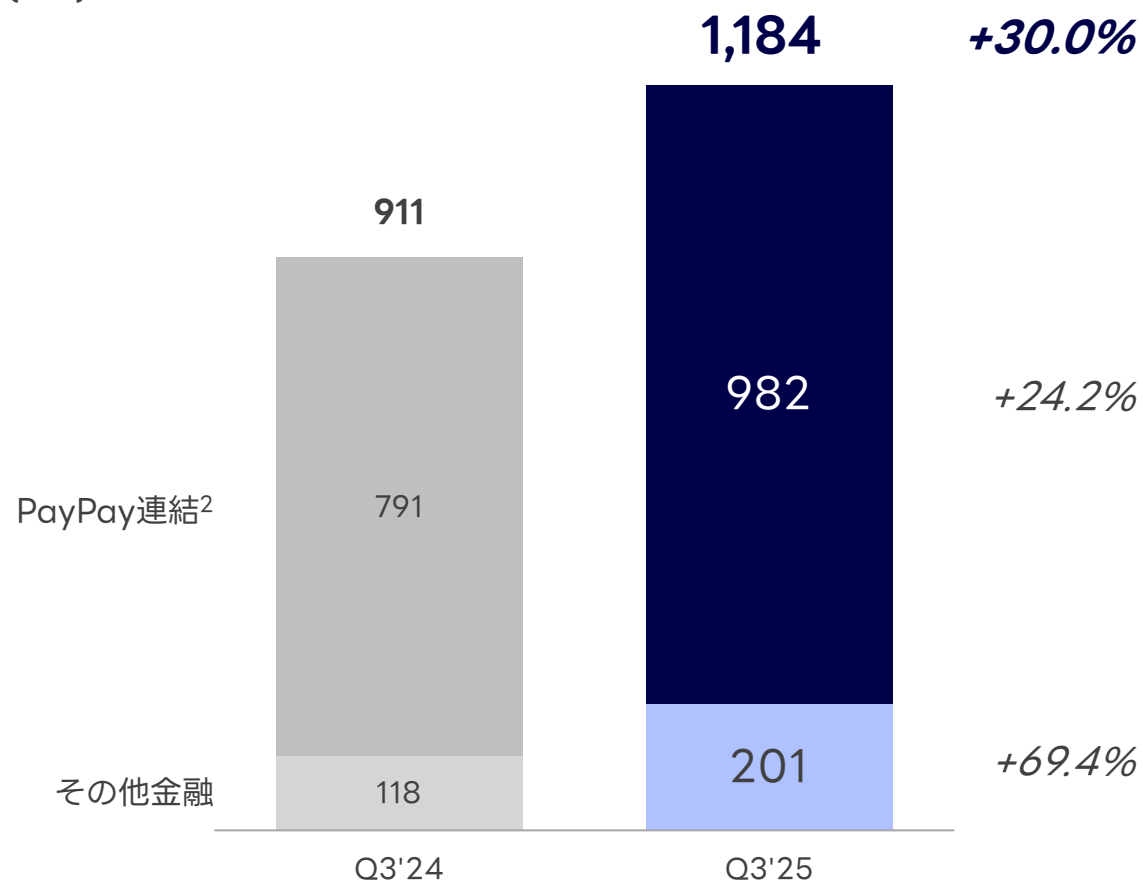
売上収益・成長率<sup>1,2</sup> (YoY)調整後EBITDA<sup>1,2</sup>調整後EBITDAマージン<sup>1,2</sup>

1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、FY24業績を遡及修正

2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正

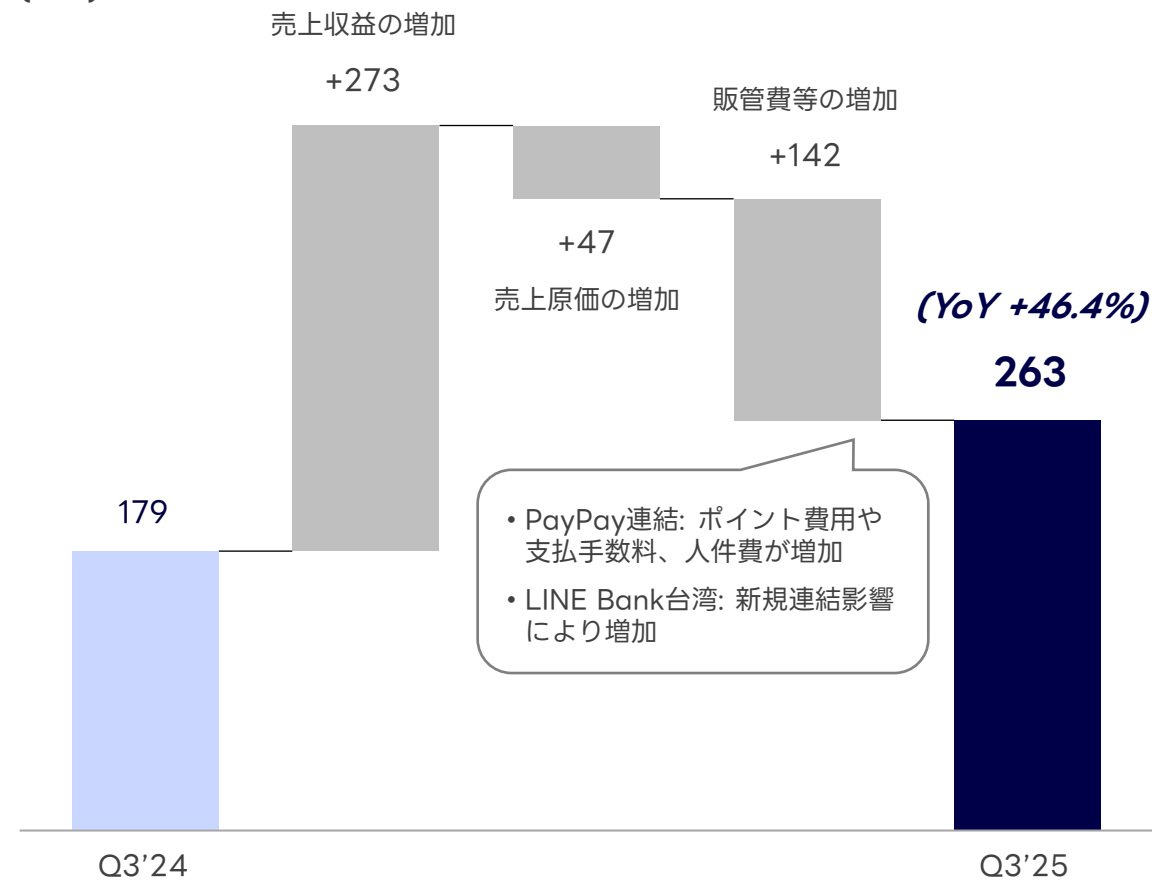
売上収益<sup>1</sup>

(億円)



調整後EBITDA<sup>1,3</sup>増減分析

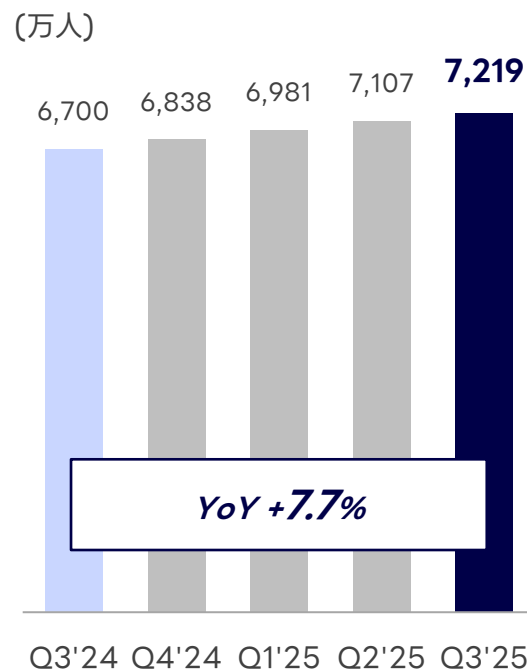
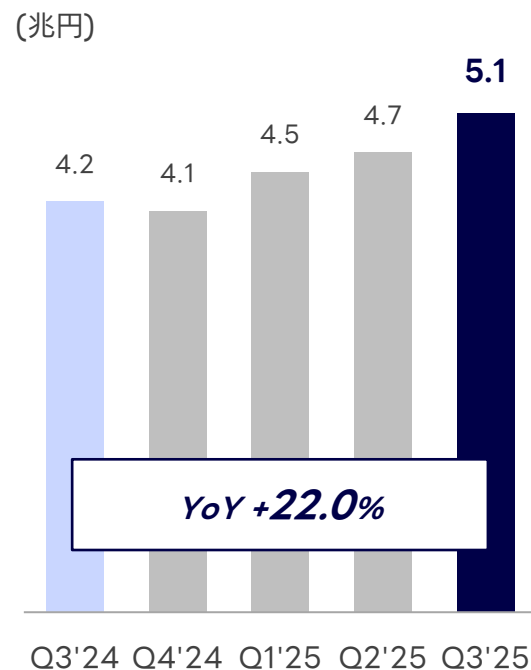
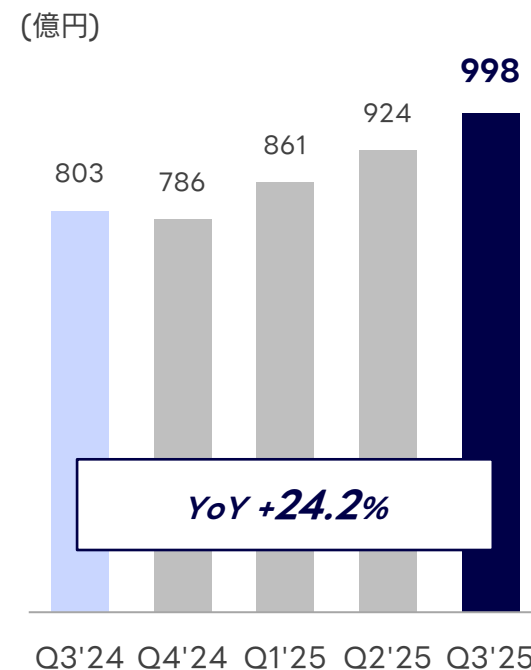
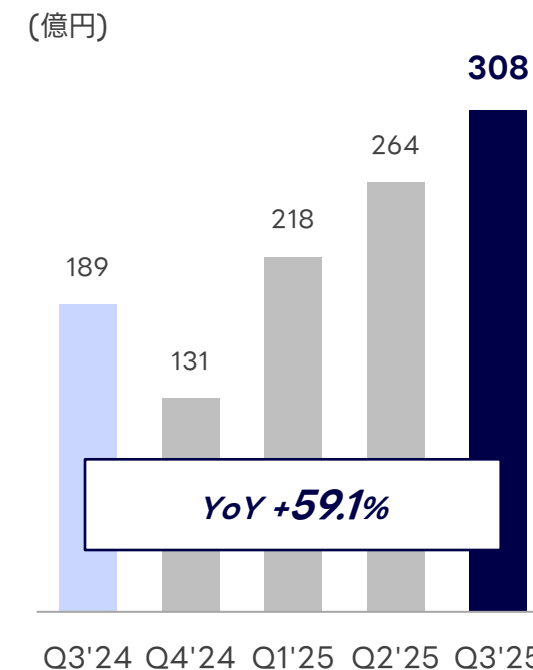
(億円)



- PayPay連結: ポイント費用や支払手数料、人件費が増加
- LINE Bank台湾: 新規連結影響により増加

1. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正  
 2. FY24Q3はPayPay (株)、PayPayカード (株) に加えてPayPay銀行 (株) の数値を合算。FY25Q3はPayPay証券 (株)、クレジットエンジン (株) も含む。会社間の内部取引消去後の数値。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出  
 3. 調整後EBITDA: 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

## 決済・金融の両輪で成長が進み、大幅な増収増益

登録ユーザー数<sup>1</sup>連結取扱高<sup>2</sup>連結売上高<sup>3</sup>連結EBITDA<sup>4</sup>

1. 各四半期末時点のPayPayのアカウント登録済みユーザー数

2. 「PayPay残高」、「PayPayデビット」、「PayPay残高カード」、「PayPayクレジット」、「PayPayカード(物理カード)」、「VISAデビットカード」、「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用、「VISAデビットカード」のキャッシュカード機能利用時のATM引き出し金額は含まない。PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)の決済取扱高を合算し、内部取引を消去。FY25Q1にPayPay(株)がPayPay銀行(株)を子会社化したことに伴い、FY22以降の数値を遡及修正。値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

3. 持分プーリング法の適用により、PayPay銀行(株)およびPayPay証券(株)の財務諸表をFY22期初から、PayPayカード(株)の財務諸表をFY21期初からPayPay(株)に連結。IFRS。非監査

4. 持分プーリング法の適用により、PayPay銀行(株)およびPayPay証券(株)の財務諸表をFY22期初から、PayPayカード(株)の財務諸表をFY21期初からPayPay(株)に連結。EBITDAは営業利益に減価償却費、減損損失や固定資産除却損等の非経常費用を足して算出。IFRS。非監査

## 免責事項

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

# LINEヤフー

「WOW」なライフプラットフォームを創り、日常に「！」を届ける。